

共働・共創による取組を加速し、脱炭素社会・資源循環・自然共生が調和する持続可能なまちの実現へ

1 計画改定の背景と現状分析から見た課題

計画改定の背景

- 国は、新たに2035年度、2040年度の目標を設定した。
- 第3次静岡市地球温暖化対策の中間年となるため、現状分析を行い計画の見直しを図る。
- 新たに策定した「第5次静岡市総合計画」との整合を図る。

現状分析から見た課題

① 省エネルギー推進

産業設備・住宅・建築物・交通分野のエネルギー消費量そのものを削減する必要がある。

② 電化・燃料転換

化石燃料への依存度が高い部門を中心に、電化や低炭素燃料への転換を進める必要がある。



③ 再生可能エネルギー導入の拡大

電力需要の脱炭素化を進めるため再生エネルギー導入を拡大する必要がある。



④ 移動の効率化の推進

自家用車中心から、公共交通・乗合・共同輸送・徒歩・自転車等を活用し、より少ないエネルギーで人や物を運ぶ交通体系へ転換する必要がある。



⑤ 資源循環の推進・自然資本の活用

ごみの減量・再資源化により、焼却由来の排出量を削減するとともに、森林や自然の吸収・緩和機能を活用し、適応策も一体的に進める必要がある。



2 目指す将来像と計画の位置付け

目指す将来像(5次総との整合)

人と自然が共に生き、地域の暮らしや文化を守りながら魅力を育み、脱炭素社会の実現と経済の活性化が両立した持続可能なまち

計画の位置付け

- 地球温暖化対策の推進に関する法律及び気候変動適応法に基づき策定
- 5次総及び環境基本計画、生物多様性地域戦略などの個別計画との整合

計画期間と目標

2030年度 中間目標 ●●%削減 → 2035年度 計画目標 ●●%削減 → 2040年度 中期目標 ●●%削減 → 2050年度 長期目標 カボンニュートラル(実質ゼロ)

※ 2030年度、2035年度、2040年度の目標は事業者ヒアリングや施策効果の積み上げを踏まえ設定予定

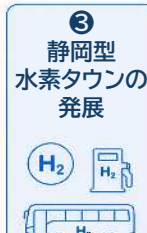
3 課題を踏まえた5つの重点戦略



- ・産業の省エネ
- ・燃料転換・電化
- ・脱炭素経営支援
- ・GX投資促進
- ・公共交通等の移動効率化



- ・再生エネルギー導入拡大
- ・PPA、蓄電池
- ・エネルギーの地産地消
- ・地域マイクログリッド



- ・再生エネルギー由来水素の活用
- ・FCV、FCバス等
- ・産業、港湾等での水素活用拡大



- ・ごみ減量化
- ・プラスチック資源循環
- ・食品ロス削減
- ・4Rの推進



- ・森林整備
- ・吸収源対策
- ・生物多様性保全
- ・グリーンインフラ
- ・自然資本の価値向上

4 計画の構成と各編の役割・主なKPI

区域施策編(市域全体の取組)

市民・事業者・行政が連携し、市域全体の脱炭素化を推進



主なKPI(例) 温室効果ガス排出量 (2013年度比)

2030年度 ●●%削減
2035年度 ●●%削減
2040年度 ●●%削減
2050年度 実質ゼロ

事務事業編(市役所の率先実行)

市役所の事務事業に伴う排出削減を率先して実行



主なKPI(例) 温室効果ガス排出量 (2013年度比)

2030年度 ●●%削減
2035年度 ●●%削減
2040年度 ●●%削減
2050年度 実質ゼロ

適応策編(気候変動影響への備え)

気候変動による影響を軽減し、地域のレジリエンスを高める



主なKPI(例) 自然資本・ レジリエンス指標

- ・森林整備面積
- ・生物多様性指標
- ・グリーンインフラ整備量
- ・クーリングシェルター数

重点戦略と3編の関係	区域施策編	事務事業編	適応策編
①GXによる地域経済の活性化	●	●	▲
②再生可能エネルギーの地産地消	●	●	●
③静岡型水素タウンの発展	●	▲	▲
④サーキュラーエコノミーの推進	●	●	▲
⑤自然資本・ネイチャーポジティブの推進	●	▲	●

●:主に取り組む ▲:一部取り組む・連携する

5 共働・共創による推進体制

市民・地域

- ライフスタイルの転換
- 省エネ
- 再生エネルギーの導入
- 環境保全活動への参加

事業者・経済団体

- 脱炭素経営
- 技術開発
- 再生エネルギー導入拡大
- 脱炭素投資拡大
- サービス・製品提供

大学・研究機関

- 技術・知見提供
- 人材育成
- データ活用
- 共同研究
- 実証支援

金融機関・支援機関

- 資金供給
- 融資支援
- 伴走支援
- 企業マッチング
- 情報提供

行政

- 制度設計
- 脱炭素化支援
- 率先実行
- 情報発信
- 進捗管理・評価

共働・共創を原動力に、オール静岡で脱炭素・循環・自然共生を推進

6 進行管理(PDCA)



《今後の検討事項》

- 2030、2035、2040年度の目標設定(各種団体・企業ヒアリング等の実施)
- 5つの重点戦略のロードマップの作成
- KPI・指標の詳細設定
- 区域施策編・事務事業編・適応策編の施策体系の整理
- パートナーシップの拡大・進化